

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

将来を見据え心身の成長と生きる力を育む学校 「コミュニケーション力を育む」

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
- 3 社会の一員としての自覚をはぐくみ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する学校
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える

2 中期的目標

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
 - (1) 大災害発生時の状況に応じた校内体制の整備と、整肢学院と連携した対応マニュアルの作成
 - (2) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用
 - (3) 各学部での安心安全な学校に向けた日々の点検・改善
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
 - (1) 小・中・高一貫教育の充実を計り、教育課程の検討を行う。
 - (2) ICT等の情報機器により授業の活性化を進める。
 - (3) 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える
- 3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる能力を育成する。
 - (1) 整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進させる。
 - (2) 社会体験を重視し、早期からの体験実習や施設・企業の見学、校外からの講師を招いての学習を実施することにより、社会への興味や関心を促す。
 - (3) ボランティアの人と協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取り組みや地域への貢献について体験する。
地域への参加を増進し、地域社会への意識の醸成。
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える。
 - (1) 運営会議を設置し、学校の課題検討、教職員間の共有化を図る。
 - (2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、地域のセンター的役割を担い、校内支援の充実を図る。
 - (3) 教育環境を整備し、研究授業等による公開授業等の実施により、授業力向上及び授業改善に取り組む。次世代人材の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>回答数(児童生徒 51 件、保護者 8 件、大阪整肢学院職員 56 件、教職員 52 件で 96%)</p> <p>比較的意见をはっきりと伝えられる児童生徒の回答では、85%が学校や授業が楽しい、90%が行事が楽しいと答えている。</p> <p>保護者の回答数は少ないが、子どもが学校に行くことを楽しみしているの回答が 100%であった。</p> <p>学院職員の回答では、子どもたちが学校を楽しみにしていると思うの項目が 82%であるが、子どもたちが行事に魅力を感じているの項目の肯定的な回答が 51%、否定的な回答が 36%であった。また、学校は子どもに合った教育をしているの項目の肯定的な回答が 29%、否定的な回答が 48%、わからないが 21%であり、将来の進路や職業の指導を適切に行っているの項目で肯定的な回答が 21%、否定的な回答が 50%、わからないが 29%あった。学校は子どもたちの障がいについてよく理解しているの項目で肯定的な回答が 27%、否定的な回答が 54%、わからないが 27%であった。学校と学院の連携については、肯定的な回答が 41%、否定的な回答が 51%であった。</p> <p>一方、教職員の回答では、児童生徒が学校生活を楽しんでいるという項目では 96%がはいと答えており、授業で力を伸ばしているの項目では 83%が肯定的な回答をしている。行事については、子どもにとって魅力あるものにするために工夫していると考えている教職員が 87%であるが、将来について適切な指導ができていないの項目では肯定的な回答が 54%、否定的な回答が 29%あった。学院との連携についてはうまくいっているとする回答が 46%、いっていないとする回答が 42%であった。また、学校が教育内容を伝えているかという項目の肯定的な回答が 27%であった。</p> <p>この結果から、児童生徒、保護者、学院職員、教職員とも、児童生徒が学校に行くことを楽しみしているが、行事についてはさらに内容の検討が必要であり、授業内容も児童生徒の障がいに合った内容がさらに要求されており、特に進路や将来についての指導が期待されているといえよう。また、教職員と学院職員の連携の不十分な点が指摘されているが、学校からの情報が不足していることが指摘されているので、今後、一層の学院への情報提供を進めていく。</p>	<p>第 1 回 6 月 28 日 (火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の将来をゆっくりでも構わない、しっかりと見据えた指導が大切である。 ・障がいのある児童生徒の教育が豊かになってほしい。 ・「スポーツのつどい」を見学して、教員が良く関わっていることがわかった。 ・地域として、どのような関わりができるのか、意見もらって広報していきたい。 ・学院アンケートより①性に関してすぐ触ることや話す時の距離感、②外部の大人と話す時の言葉づかいや態度が問題であるとの意見があった。 ・授業アンケート実施からの課題について検討結果を出してほしい。 <p>第 2 回 12 月 6 日 (水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校在学中での基本的な生活習慣を身に付けさせてほしい。 ・中津まつりでは、児童生徒が生き生きしていた。先生たちの一生懸命な努力の跡が見て取れた。ライオンズクラブとしてもさらに中津支援学校を支援していきたい。 ・児童生徒の表情が良い。日頃の学校での指導の成果であると感じた。 ・行事として、高等部中学部では少し変わったアプローチが良いのでは、経験が積み重なる取組をしてほしい。小学部においても行事が進路学習の一環であることを明確にすることが必要である。 ・学院カンファレンスについて色々な情報交換ができています。 ・学校教育自己診断アンケートでは、一人の生徒だけでなく複数の児童生徒を見て一括回答するのはむずかしい。具体的な質問項目が必要ではないか。 ・評価の結果を学校学院協議会で報告して学院職員への周知が必要。 ・アンケートの少数意見を大切にしていけることが重要である。 <p>第 3 回 3 月 9 日 (木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット式端末機の普及で児童生徒の自己表現が活発になってきた。中津支援の看板にしていってほしい。 ・スポーツの集いや中津まつりに日頃の授業の成果が感じられた。 ・ライオンズクラブとして来年度以降もできる限りの支援をしていきたい。 ・高等部 F G グループでの裁判所の見学と傍聴の経験は社会のルールを知る上でよい取り組みである。

府立中津支援学校

- ・交流校を増やし、活性化を図ってほしい。
- ・地域としっかり関わろうとしているのが良い。手伝えることがあれば教えてほしい。
- ・近年卒業後比較的速い時期に施設変更になる卒業生が多いが、法律が変わり、長く学院に措置延長できなくなっている。社会的スキルを上げる取り組みが必要。
- ・ケースカンファレンスでは様々な情報交換ができた。さらに活性化を。
- ・教育課程検討プロジェクトチームの活性化を望む。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校	<p>(1) 大災害発生時の状況に応じた校内体制の整備と、整肢学院と連携した対応マニュアルの作成。</p> <p>(2) 校内環境整備・改善、ヒヤリハットの定着。</p>	<p>(1) ア 緊急時の非常用車いすの整備、台数の確保を行う。 イ 10月の避難訓練に向けて大阪整肢学院と避難計画を見直し連携して体制がとれるよう基盤を作る。</p> <p>(2) ア 「安全の日の設置」通常時の整備、防災に向けての整備の時間を設定する。 イ ヒヤリハットをデータベース化(7月中)。</p>	<p>(1) ア 教職員の役割を明確にする。防災訓練年3回実施。 イ 児童生徒が、安心して学校生活を送る相談室の設置と普及活動、研修会を学期に1回おこなう。</p> <p>(2) ア 不注意な事故発生を無くす。 イ データを活用し、注意喚起を行う。研修会をグループ・学年会月1回、全体会を学期に1回行い、事故0をめざす。</p>	<p>(1)ア 5月16日火災、5月31日防犯(職員)、6月9日救命救急(職員)、6月14日防犯、10月6日地震津波、毎月学院と合同の防災連絡会議を実施している。(◎) イ 7月、9月、12月「安全安心アンケート」を実施した。(○) 4月15日、9月1日、9月8日職員人権研修を実施した。(○) (2)ア 事故報告書7件(昨年26件)。ヒヤリハット報告4件。(◎) イ 学年会で報告検討し、校長からも機会あるごとに注意喚起を行っている。(○)</p>
2 自立と社会参加に向け、豊かな学力を身につけキャリア教育を推進する学校	<p>(1) 小・中・高一貫教育の充実を図り、教育課程の検討を行う。</p> <p>(2) ICT等の情報機器により授業の活性化を進める。</p> <p>(3) 個別の指導計画を活用し、個々の児童生徒の目標を明確にし、整肢学院との連携を深める。</p>	<p>(1) ア 中・高一貫校としてのカリキュラムの構築。教科系統会議の活性化。 イ 教育課程表の再検討、引き継ぎ体制の改善 ウ 各学部での授業交流、共同授業の実施。</p> <p>(2) ア ICT等の機器の整備・充実。 イ 情報機器を活用した授業公開の実施と研修会の開催</p> <p>(3) ア 大阪整肢学院のカンファレンスに参加し、個々の児童生徒の状況把握を行う。 イ 児童生徒個々の目標の周知</p>	<p>(1) ア キャリア教育を活かした授業を実施。 イ 発達課題に応じ教育課程を編成 ウ 教材の共有を行う。</p> <p>(2) ア 26台のタブレット型PCや、LAN教室の活用授業を各教科領域で実施。 イ 公開授業を学期に1回開催。</p> <p>(3) ア 教育課程検討委員会を月1回開催し、活用について確認及び改善点を協議する。 イ カンファレンスの報告を基に、部主事会で情報共有し、各学部へ周知</p>	<p>(1)ア 授業改善に向けて、事業アンケートを実施し、次年度に向けて課題を検討した。(○) イ 個別の指導計画を作成して発達課題に応じた授業を実施し、12月に各学部ごとの校内公開授業日を行った。(○) ウ 年度末に実践報告集としてまとめた(○) (2)ア タブレット型PC4台を追加購入し、活用が図れた。(○) イ 7月6日、12月20日に情報の公開授業、1月27日に情報端末学習会を実施した(○) (3)ア 教育課程検討委員会は予定通り開催できなかった。来年度に向けて、12年間を見通した教育課程の検討を行うカリキュラム検討PTを立ち上げる。(△) イ 学院のカンファレンスに参加して、共有すべき情報について各部内で周知し、部主事会で報告して部間でも必要な情報を共有することができた。(◎)</p>

府立中津支援学校

<p>3 社会の一員としての自覚をばぐみ、 集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する学校</p>	<p>(1) 整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し社会自立を促進させる。</p> <p>(2) 社会体験を重視し、社会への興味や関心を促す。</p> <p>(3) ボランティアの人と協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取り組みや地域への貢献について体験する。</p>	<p>(1) ア 生徒個々に応じた進路開拓 イ 生徒の就労意欲を高める取り組み。 ウ 同窓会を中心に就労後の自立支援等の相談窓口を設置する。</p> <p>(2) ア 地域やNPOや社会福祉法人と連携し、実習先の確保に努める。</p> <p>(3) ア ボランティアと協力して、校内の緑化や地域清掃等の活動を通して、自立のための社会性を図る。</p>	<p>(1) ア 施設体験実習の全生徒に実施。 イ 進路懇談会の定期的な開催。(年5回) ウ 同窓会担当者の複数配置で、自立支援の推進。</p> <p>(2) ア 実習内容の公開を行い、支援事業所の拡大を行う。生徒の実態とニーズに合わせて実習先を開拓する。</p> <p>(3) ア 地域ボランティアの活用充実。地域ボランティアを15名から20名に、新規に学生ボランティアの活用地域社会に密着した就労体験の推進</p>	<p>(1)ア(2)アあすなろ、中央授産所、千里作業所、ディスエイブルド、府庁、交野自立センター、中津更生園で12人が実習を行った。(◎) (1)イ予定通り学院との進路懇談会を実施できた。(○) (1)ウ創立30周年記念として同窓会総会を9月に実施し、家族も含めて100人以上の関係者が集まり、情報交換ができた。(○)。</p> <p>(3)第1・第3木曜日に地域の女性会の方々20人に、第1と第3木曜日にそれぞれのボランティア班が花壇の管理と玄関水槽の管理をしていただいた。12月1日には生徒会と合同地域清掃を実施した。(○)</p>
<p>4 学校の組織力の向上と、 教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える</p>	<p>(1) 運営会議を設置し、学校の課題検討、教職員間の共有化を図る。</p> <p>(2) 研修や、外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに地域支援のセンター的役割を果たし、校内支援体制の充実を図る。</p> <p>(3) 教育環境を整備し、研究授業等による公開授業等の実施による指導力向上及び授業改善に取り組む。次世代人材の育成を図る。</p>	<p>(1) ア 運営会議の活性化を図る。 イ 学校経営及び計画の達成のために課題を共有する。 ウ 学校経営計画の進捗状況の把握</p> <p>(2) ア 各分野の研修を深める。 肢体不自由教育研究会の参加外部講師による教職員の研修</p> <p>イ 特別支援のコーディネートできる人材育成</p> <p>(3) ア 統合ネットワークが活用しやすい環境整備。 イ ICT機器を活用した子どもたちが生き生きとした授業づくり ウ OJT教育の充実</p>	<p>(1) ア 運営会議の検討事項を拡大し、学校運営の基盤を作る。 ウ 学校経営計画の進捗状況の把握を運営会議で行い課題を検討する</p> <p>(2) ア 肢体不自由教育研究会で実践発表を行う。 ICT教育に関する研修を生徒・教職員に実施。 イ 各学部に特別支援のコーディネートできる人材を育成し、校内支援の担当をする。</p> <p>(3) ア 教職員が教材づくりや、授業等に統合ネットワークが活用できる環境整備。 イ アンケートを実施し、教職員の働きやすさ満足度を70%とする。 ウ 2年目から4年目の経験の浅い教員の研修会を首席を中心に開催する。</p>	<p>(1)新組織で運営会議を毎月実施し、校務の共有と課題の検討を行った。(○)</p> <p>(2)ア全国肢体不自由教育研究会京都大会に7人が参加したが、実践発表はできなかった。(△) 1月27日に講師を招いてタブレット型PC活用の研修を実施し全教職員が参加した。(○) イ1名の支援コーディネーターが校内支援を主宰し、拡大ケース会議を開き児童の課題を検討した。次年度以降も次の人材育成が必要である。(○) (3)ア統合ネットワークの機器の更新が無事終了した。(○)</p> <p>イ学校教育自己診断を11月に実施した。学校運営に個々の教職員の意見が反映されているかの項目でYesが42%、Noが37%、教育活動について日常的に教職員で話し合っているの項目でYesが79%、Noが19%であった。(△) ウ首席主催の事例検討会を7月に実施した。(○)</p>